

輪島市復興まちづくり計画策定に係る住民懇談会（三井・河原田地区）
結果概要

日 時 令和6年11月10日(日) 13:30～15:00

場 所 輪島消防署 2Fホール

出席者 住民側：36名

行政側：輪島市 坂口市長、中山副市長、小川教育長、中前総務部長、山本企画振興部長、池腰市民生活部長、刀祢健康福祉部長、永井産業部長、福尾建設部長、田川建設部技監、木下教育部長、上畠まちづくり推進課長

事務局：田中復興推進課長、一本松主幹

① 市長挨拶

（坂口市長）

- 本日は復興まちづくり計画について簡単に説明申し上げる。様々のご意見を頂き、今後2回の検討委員会を経て、12月末に復興まちづくり計画の案を示したい。
- 地震及び水害というかつて経験のない未曾有の大きな災害を受けた。大切な方々や物も失ってしまい、皆さんも大変な思いをされていると思う。そういった中で、全国の方から御支援を頂き、復旧も進んでいるが、一日も早くと思いながら進めているが、物理的制約もあり、なかなか時間がかかる。全国のボランティアに支えて頂き、新たな出会いもある。そうしたことも糧にしなが、目の前の様々な課題を解決しながら、復旧・復興に歩いていかなければならない。必ず震災前よりももっと豊かで魅力的な安心して暮らせるふるさと輪島を、皆様と一緒に作っていきたい。

② 復興まちづくり計画の基本構想（案）等の説明

（市長より資料に沿って説明）

③ 意見交換・質疑応答

住 民：これから冬に向かう中、除雪の際に車道優先となろうが、歩道にかなり雪が堆積することとなり、横断時にも支障になる。特に、宅田町の仮設住宅・商業施設周辺などで、除雪のために横断に支障がないように配慮頂きたい。

田川建設部技監：まさにご指摘の通りであり、今年度は小型除雪機を国交省から借りながら、ご要望に添ったタイムリーな対応までできるかはやってみないと分からないが、対応していきたい。

市 長：小型除雪機を何十台も借りる対応を考えている。御指摘のような配慮をして、人手の問題はあるが何とか冬場を乗り切りたい。

住 民：農業の復興について2点。まず1点目、農地が被害を受けており、復旧復興の見通しについて伺いたい。豪雨で用排水路に土砂が堆積し、また水路の破壊で水が取水できなかったり、流れなくなったりしており、次年度の営農再開が心配である。市長としての見通しや考え方を示されたい。

市 長：詳細は担当から話をするが、農業は本当にひどい状況である。現在、災害復旧事業にむけて国の査定を受けており、これが通らないと工事にかかれなため、一生懸命査定への対応を実施している。また、復旧までには概ね3年間かかると考えてい

るが、対応すべき数が多いため、どれだけ工事がスピーディーに行われるかについては、地域によって異なると思う。土砂が面的に流れていることから、道路や宅地、農地が被害を受けている状況であり、まず道路や宅地を優先して行っており、今後農地復旧、農業用施設復旧を急ぎたい。能登の里山里海にとって農地は非常に重要であり、頑張っていきたい。どうしても時間がかかる際には、他地区の業者にも手伝ってもらえることになるかもしれないが、長くとも3年で復旧したい。

永井産業部長：市長の答弁の通りではあるが、豪雨による農地内の流木等土砂の除去については、仮置き場の確保の問題はあるが入れるところは早期に応急工事に入っていきたい。現在、業者選定中でまもなく応急工事にかかると考えている。

住 民：できるだけ早くお願いしたい。2点目として、田んぼの区画を広げてもらいたい。山の上町では10アール以下の田んぼが多く、これを広げる事業はあるが、事業着手の条件を達成することが難しく、これまでは取り組めなかった。これから復旧工事に入る際に、2枚の田んぼを1枚に広げるなど、そういった対応ができないか。もともとの状態に戻すことが復旧かもしれないが、こういった機会に合わせて地域の課題解決につなげてもらいたい。

市 長：地形の条件も色々あると思うので相談させてほしい。

住 民：集落一斉避難の話もあるが、出来るだけ（市外への転出を抑制し）輪島市内にいてもらった方がよい。県立基幹病院が空港近隣にできるという話もあるし、公的機関もあるし、空港周辺エリアに住宅開発が進めば便利になると思う。洲衛地区は地震被害も少ないと思うし金沢や東京も近いので、町野・南志見や西保からの方はこちら（空港周辺）に来て頂いて、人口流出を防いでほしい。

市 長：集落の思いがまずは一番であり、移転される方の思いを聞き取りたい。空港周辺も候補地の一つとして考えていきたい。

住 民：今のご意見に大賛成であり、洲衛周辺に病院や街を作るのがよい。さらに、のと鉄道の延伸などで空港と陸路を結び、第二副都心のようにすれば、安心して暮らせる輪島市を作ることができるのではないかと。私は市街地に住んでいるが、今回の地震と豪雨で、ここに住むのは恐ろしいという思いであった。低いところで住みたい人はそれでも良いが、高いところでも住めるようにして、空港周辺でエコタウンを作ってもらいたい。東北では高台移転を進めようとしたものの、地元住民から「元の海沿いに住みたい」という意見を受けて、大きな防波堤を作ったりしている。具体的な防災対策があれば元の朝市に戻すのも良いが、市民の命を守り安心して住める町を作ってほしい。

市 長：津波についての御指摘であるが、まちなかに津波の影響はなかった。地震で地盤が1.5m隆起したが、その前の想定でも70cmの津波被害の想定であったため、朝市も含めて市街地は大丈夫であったと思われる。一方で残念ながら舳倉島は2.9mの津波被害があった。

空港周辺の副都心という整備という提案について、現在も少しずつ機能が充実してきており、構想としては一つの考え方としてあり得るが、空港周辺の開発については総合的に判断しながら考えていきたい。

住 民：市街地が軟弱地盤であることは皆が知っているほか、大洪水も起きるぐらいの低い土地であり、何の対策もなく元に戻すということは世間的に疑問が残ると感じる。

住 民：洲衛や坂田は地震も洪水もそんなに被害をうけなかった。地盤が固かったのと、上流側だったことが幸いした。空港周辺は地盤がしっかりしているので、もう少し開発を進めて頂いてハブタウンとして位置付ければ能登全体が潤うのではないか。

市 長：今回の地震でも地盤がよいところは大丈夫であったし、豪雨にも遭わなかった。空港周辺の開発、公的機関の集約が計画されているが、御指摘の点は今後のまちづくりのあり方の一つとして頭に入れて進めていきたい。

住 民：降雪対応の話があったが、仮設住宅にも除雪が入るという話であった。西脇町の仮設団地にいるが、ゲートボール場の跡地で、金網に囲まれていて排雪が出来ない。金網フェンスを数カ所外してもらえれば、排雪も出来るし除雪がラクになるのではないか。

上島まちづくり推進課長：フェンスについては後日現地を確認させていただき、外すように対応したいと考えており、お待ちいただきたい。

住 民：新聞で方々被災者再建法の対象になった税の減免が受けられなかった事例がある。固定資産税の減税の情報がどこまで周知できているのか。また、一方で後期高齢者医療保険制度に入れば減免申請できるという情報もある。市のほうで被災状況を判定して税の減免を決めるという話ではあるが、そういう話をきちんとしないと、来年度の納税がどうなるか心配である。周知を図るようお願いしたい。

池腰市民生活部長：税については、賦課徴収の連絡が遅れており、ご心配をおかけしている。固定資産税は通常は年4期の納期で納めていただいているが、震災対応のため、10月末を区切りにして固定資産税の算定をやっている状況で、その算定作業をようやく今月8日に終わったところである。とはいえ、公費解体が進めば、納付書を送った後にも変わることもある。納期については11月に連絡をさせて頂き、12月～3月の期限でお願いしたいというお知らせをできる状況になりつつある。大変ご心配をおかけしているが、このような形で皆様に発送しお知らせしていきたい。

住 民：計画策定プロセスについて、夏のわじま未来トークや住民懇談会でどういう意見があって、その意見を計画にどう反映させたのかを説明して頂くと、行政と市民の距離が近づくと思う。

山本企画振興部長：8月のわじま未来トークや住民懇談会でいろいろな意見をいただいた。（検討委員会の）ホームページ上で、どのような意見が出て、どう対応したかを公表しているが、計画作成の際には分かりやすく示したい。

住 民：1-3子供若者の支援について。学校の集約を進めているとの情報があったが、対策から漏れ落ちてしまう子もいる。今の学校を残すのは難しいかもしれないが、民間学習支援組織、オルタナティブスクールなど、能登の自然環境に親しむことが出来るような外部組織の誘致なども施策が盛り込んで頂ければ。

小川教育長：震災の有無にかかわらず、今後、市全体の新生生の数が一学年で50～60人にまで減ってしまうことから、学校のあり方について検討委員会での議論をしていた矢

先に震災・豪雨にあったところである。引き続き現在も専門家による検討委員会での議論を経て、市教育委員会で検討を進めることになるが、責任を持って検討したい。

色んなお子さんがいるが、どうやって学びの多様性として対応していくか、それは広域行政で考えるのかも含めてこれからの課題である。今後、御指摘の点も踏まえて専門家の意見を受けながら考えていきたい。

住 民：1-1生活再建の住宅確保について。自分自身も金沢のみなし仮設に暮らしていて、いずれ輪島に戻って住もうと考えているが、住む家がないことは課題である。公費解体が迅速に進むことは重要なことであるが、解体せずに使える住宅もあるものの残念ながら解体されていってしまった家もある。これまで10か月は公費解体を進めることが命題であったが、逆に家を残していくことに対する発信や、使える家を貸し出せるような取組を行えると、街並みを残し、住みたい人が残れるようになるのではないかと。

市 長：御指摘は大切なことだ。十分使える魅力的な建物なのに、壊したほうが早い、相談できる場所がないという理由で解体申し込みをされる方がいる。残したほうが良い建物への支援相談しながら、出来るだけ残せる方法を考えていきたい。

上島まちづくり推進課長：焦って公費解体を申し込まれる事例が多く見られる。一方で、公費解体後に新しく建てようとしても、昨今の建築費高騰の煽りで、非常にお金がかかる状況である。そのため、例えば半壊の場合、公費解体で新築するよりも、直した方が安いということを知り始めている。空き家バンクの件も、現在は復旧業者が家一軒を借りている例があり、業者が借りると修理して戻ってくるということもあり、あまり周知に力をかけていない状況である。もう少し進んだ段階で周知を始めたい。

住 民：残せるものは残せるように頑張ってもらいたい。農林水産業について、林業が大事になると思う。地震、水害で山が崩れてしまい、能登の里山里海が人の手が入らず、災害が起りやすくなっている。先週、自伐型林業の勉強会を始めた。地域の自分たちの山を、自分たちで伐採しようというもので、4日間の累計で100名の方が参加いただいた。その半分が輪島に移住してくれれば、輪島も明るい。自伐型林業に必要なバックホーとチェーンソーの技術を平時から勉強していくことで、地域の災害力を上げることにも役立つ。

市 長：林業も大事であり、震災水害で被害が大きくなったのは、治山がしっかりできていなかった。環境贈与税の中でやろうとしているが、何せ手が足りない部分もあり、森林管理については皆さんと協力しながら、業としてのあり方も考えたい。県管理の「健康の森」の充実も、輪島市も関わって魅力充実発信しながら、林業振興を進めていきたいと思っている。

住 民：来年も自伐農業の勉強会を開催するので参加いただきたい。

住 民：復興まちづくり計画とは関係ないかも知れないが、解体資材が道に落ちているのをよく見かける。対策はないのか。

田川建設部技監：かなりの解体業者が入っており、6~700台以上のトラックが入り、苦情も多く聞いている。週に1度解体業者を含めた工程管理会議をやっており、その折

に落下物の注意をお願いしている。また、落としたものは定期的に、午後4時に巡回をして拾うように指導している。ただし、その量を見るとかなり落下物が増えていく状況である。市としても指導をしっかりしていきたい。

住 民：毎日1回見回っているのか。週1回の会議で落下物が落ちないということが言えるのか。

田川建設部技監：毎日16時ころに巡回すると聞いている。ただし、巡回のタイミングをずらす必要があると考えており、何らかの対策をうちたい。300班、業者がいるため、周知徹底がなかなか難しい。いずれにせよ業者に申し入れをしていきたい。

住 民：廃材に起因した事故が生じたらどうするのか。

田川建設部技監：道路管理者である石川県と相談したい。業者名等が判明するようであれば、遠慮無く言って頂ければ、場合によっては警察との共有も含めできる限り対応をさせていただく。

住 民：仮設住宅について河原田地区に5か所あると思うが、コミュニティの中に代表者をたてて、チラシを配ったり、意見をまとめるような仕組みを作ってもらえないか。仮設住宅に代表者を設置した事例はあるのか。仮設住宅の代表者に謝礼を出すなどして対応できないか。

中前総務部長：仮設住宅の入居者に対して、代表者を決めて頂くよう、色々お願いしようとしているが、様々なコミュニティが混在しており、なかなか一本化できていない。今代表者を決めて対応をお願いしようとしている。

市 長：コミュニティの活動に対する支援は予算化しているため、今後も仮設お願いしていきたい。

住 民：観光についても自立していかないといけないが、能登半島を観光する際には、輪島・珠洲・和倉温泉を見たいと思うのは自然だと思うが、実際に回遊しようとする車での移動が必要になる。首都圏・関西圏では車を持たない人が多いため、マイカー中心の観光スタイルではなく、外の視点で考えるべき。サイクリングのニーズでいうと、20kmごとに補給拠点が必要とのことで、市内だけでは対応できないため、2市2町がつながって観光振興を検討いただきたい。

永井産業部長：広域観光が非常に重要との認識で、以前から広域観光の連携を進めようとしているところだが、再度取り組んで行きたい。サイクリングの件については、震災前は色々来られていたが、今後の観光振興は協力して進めて行きたい。

市 長：震災前の外国人観光客の誘致は最も輪島市が頑張っており、奥能登2市2町で協力していこうということになっていたが震災が起きた。今回の地震を踏まえさらに近隣自治体と仲良くなっているため、一緒に進めていきたい。

住 民：ライドシェアの話があったが、奥能登特急バスの利用が増えているようで、一方で駅で降りた後の交通について、タクシーが日曜日に休みのため、知り合いが誰もいない方については自分が送迎してあげたこともある。足のない方にライドシェアが導入できるのであれば、お年寄りが立ち往生しなくても良いような対応を。あと、マリンタウンまで走れないか。

市 長：特急バスについて、震災前はマリンタウンまで走っていたが、今は道路等の事情もあり、マリンタウンまでは走っていない。また、タクシーがほとんどいない状況の

ため、まずは1地区でライドシェア（移動支援）の実験をしようとしており、検証しながら市内での導入を進めていきたい。なお、タクシー事業者がいるところは、その営業の邪魔をしてはいけないということもあるため、ライドシェアの本格導入については調整が必要になる。AI（オンデマンド）も活用して、足がない状況をなくしていきたい。

住 民：道路河川の強靱化について。坂田地区においては、家屋の被害は小規模だったが道路はひどく損傷している。切土の部分は大丈夫だったが盛土部分が陥没しており、今後土地開発の際は考慮をお願いしたい。河川については河口付近の拡張など進める予定なのか。地震については今回ほどの大きな被害は起こりにくいと思うが、洪水については再び激甚化する可能性が高いと思われるが。

田川建設部技監：近年の災害は甚大なものになりつつあり、県管理の2級河川について、県に見通しを確認したい。ただ、現状はかなりの被災箇所があり、その復旧を急ぐという状況である。今後の拡張や強靱化について、県に相談していきたい。

住 民：誰もこんな被害は想定していなかった。だからこそいつ起きるか分からないので対応を進めてほしい。

市 長：より強く、より早くということを共有しており、しっかりと対応していきたい。

住 民：山岸町は現在94世帯が暮らしているが、震災前は200世帯以上が住んでいた。豪雨の際には橋が壊れてしまい、二次避難または仮設住宅、避難所にバラバラに住んでいる。現在住んでいる22人から橋の早急な復旧をお願いされており、是非お願いしたい。また、市内でどのくらいの橋が壊れて、何番目に位置づけられているのか。

市 長：市内で豪雨により16橋が落橋してしまった。出来るだけ速く復旧をとということということで査定を受けているところである。復旧の目処は県に聞かないとはっきりとは申し上げられないが、分かり次第情報を共有する。

田川建設部技監：現在災害査定を受けている最中で、橋の性格上、迂回路がないようなところ、交通量などを鑑みながら計画的に工事に出していきたい。発注できるようになればご連絡したい。

以 上

